

## 国際金融動向

### ポンドの軟調続く

ポンド相場はポンド防衛策強化(7月27日)を好感して一時反発を示したが、これもわずか数日間にとどまり、7月末以降再び軟化した。さらに8月3日に7月中の対外準備の大幅減少(註)が発表されるや、ポンド切下げルーマーも生じて相場はさらに軟化、対ドル直物相場は再び2.79ドルすれすれとなり直先スプレッドも3ヵ月物年率2.5%程度まで拡大した。

(注) 7月中の対外準備の減少額は50百万ポンドであるが、西ドイツに対する武器売却代金の前受け41百万ポンド、約50百万ポンドとみられるニューヨーク連銀からのスワップ引出しを勘案すれば、実質140百万ポンドの減少とみられている。なお、ニューヨーク連銀とのスワップ枠(750百万ドル)も6月から8月初旬までにすでに約半分が使用されたのではないかとみられている。

かかる事態に対処して8月5日、ウイルソン首相は「ポンドの切下げは海外のポンド保有者に対する裏切り行為であり、労働党としての党利からすればともかく、国家的見地からすれば論外である。切下げを行なわぬというわれわれの決意は永久的なものである。」と、ポンド価値維持の決意を強く表明した。また8月10日には7月の貿易収支好転が発表されたが、相場はいぜん低迷を続け

### ポンドの対ドル相場

(ニューヨーク相場)

	直物 (仲値)	先物 (3ヵ月 物仲値)	スプレッド (年率)
	ドル	ドル	%
1965年5月末	2.7925	2.7753	2.4637
6月末	2.7920	2.7794	1.8051
7月20日	2.7901	2.7772	1.8493
7月27日 (ポンド防衛策発表)	2.7913	2.77785	1.9274
7月末	2.7918	2.7775	2.0488
8月13日 (西ドイツ公定歩合引上げ)	2.7905	2.77275	2.5443
8月24日	2.7905	2.7735	2.4368

ている。

このように、政策の裏付けを伴った政府のポンド価値維持の決意表明や現実の貿易収支の好転にもかかわらずポンド不安が消えないのは、英国の政治経済に対する国際金融市場の根強い不信感を示すものであろう。

### 金市場の鎮静化

ロンドン金市場は、今年にはいってフランスの保有ドル金転換方針発表、ドゴールの金本位復帰の主張などを契機として波乱をみせたが、3月中旬以降はおおむね平穩裡に推移してきた。ところが7月19日に至り金相場はにわかに強調に転じ、その後ほとんど連日高騰を続け、8月6日には1オンス35.20ドル(仲値)と1961年11月以来の高値を記録した。この間市場の取引量も7月21日には1954年3月の市場再開以来の記録的水準に達した。

かかる金需要急増の原因としては、フランスのフェウラー提案拒否(7月19日)が国際金融協力の困難を示すものと受け取られ、これが通貨不安を強め私的退蔵需要を刺激したことが挙げられている。しかし、もちろん上記情勢とは無関係とは言いきれないにせよ、中共や金プール外の一部中央銀行の大量買いが事態を必要以上に悪化させたことも疑いないところであろう。8月中旬ソ連の小麦大量買付け(カナダ等から約6億ドル)に伴う金売却再開が予想されるに至って、金相場は急速に軟化し、下旬以降は35.10~13ドル程度の相場が続いていることが、その現われであろう。

## 国別動向

### 米州諸国

#### ◇ 米 国

景気先行き感さらに明るさ増す

生産指数(季節調整済)は6月の1ポイント上昇に続き7月も1.2ポイントの大幅上昇を示した。

とくに、引き続き需要旺盛な鉄鋼およびモデル・チェンジを控えた自動車の生産好調が目立った。また小売売上げも従来の記録(5月)を大幅に更新した。これには6月22日から実施された消費税減税の効果もあるのではないかとみられている。かかる情勢を映じて失業率も4.5%(1957年10月以来の低水準)まで低下、第2四半期の企業利潤も好調と伝えられる。

このような予想外に順調な景気情勢に加え、ベトナム関係軍需増大見込みもあって、景気の先行き感はいっそう明るさを増し、来年以降の景気停滞懸念は著しく薄らいでいる。しかも、7月末にジョンソン大統領が発表したベトナム対策の内容が予想されたほどドラスティックなものではなかったことから、現在の経済規模からみてこの程度の軍需増大が過熱をもたらすことは考えられないとし、むしろ景気に対する適度の刺激材料という明るい面を強調する見方が一般的である。

もちろん、警戒的な見方もないではなく、軍事支出の増勢や(明年初に30~40億ドルの追加支出が予想されているが、一部議会筋には年率100億ドル程度の増加を必要とみる向きもある)徴兵人員の追加いかによっては、雇用、運輸面などに隘路を生じ、これがインフレ再燃をもたらすと懸念する向きもある。しかし朝鮮動乱当時に比べれば経済規模は倍増しており、今後昨年来の巨額の設備投資が生産力化する時期を迎えることでもあるので、当面その懸念は比較的少ないと思われる。ただ、後述のように最近物価がやや動意含みとなっているので、今後の推移に注目を要することはいうまでもない。

#### 注目される物価動向

このところ物価の騰勢がやや目立っている。とくに6月には、卸売物価指数(1957年=100)が前月比0.7ポイント、消費者物価指数(同前)が0.5ポイントとかなり大幅な上昇を示した。この結果年初来の上昇幅は、卸売物価2.1ポイント、消費者物価1.3ポイントと、かなりのものとなっ

た。

もっとも、こうした最近の物価の騰勢については、食料品などの一時的値上がりによるもので基調的な変化を示すものではないとの見方が政府筋をはじめ一般に多い。しかしながら7月にはいって皮革、繊維等季節的影響をあまり受けないものにも上昇傾向が広がっているところから、連銀筋など一部には、最近の動きは単に季節的なものとはいいい切れない面があるとの見方も出始めている。とくに最近大手の汎用工作機械メーカーが5%の値上げを発表したことに対しては政府筋も注目しており、鉄鋼各社も賃金コスト増の一部を製品価格の選択的引上げに転嫁するものと予想されるなど、今後の物価動向は注目を要するものとみられる。これと関連して鉄鋼の賃上げ幅いかに今後の賃金ひいては物価動向に大きな影響をもつものとして注目を集めている。

#### 予断を許さぬ国際収支動向

第2四半期の通常収支(季節調整済)は132百万ドルの黒字(前期733百万ドル赤字)を実現した。これは1957年第3四半期以来およそ8年ぶりのことである。かかる好転は、①銀行の対外貸付けの減少(長期174百万ドル、短期194百万ドル)や米国企業の海外短期流動資産の引揚げ(数億ドルといわれる)など自主規制策の当初効果が大きかったことに加え、港湾ストの影響で輸出の今期へのズレ込みが大きく、貿易収支の黒字増大に寄与(約3億ドル)したこと、などの一時的要因によるところが大きい。

今後については以上のような一時的要因が消滅するうえ、逆に①海外旅行者収支の赤字(本年見込み20億ドル、前年16億ドル)が第3四半期に集中すること、②米国企業の海外設備投資計画額が年間74億ドル(前年比20%増)にも上るため、現地資金調達に努力するとしても今後ある程度の資金流出は避けられないと見られること、③輸入の著増と輸出の伸び悩み(1~6月商品輸入の前年同期比は+13%、輸出は+1%)とによる貿易収支の黒字幅縮小傾向、④ベトナム関係海外支出の増大、

などの悪化要因が予想されるので、下期の国際収支動向は楽観を許さない。政府もこれらの点を重視し、第2四半期の黒字転換を過大評価することを戒め、現在の自主規制策をあくまで堅持しなければならないと強調している。

### 社債利回り上昇傾向

金融市場の基調には格別の変化はなく、加盟銀行の自由準備ポジションは6月平均マイナス184百万ドル、7月マイナス174百万ドルに続き8月もマイナス150～200百万ドルの間を上下している。またTB3ヵ月物入札レートも6月3.81%、7月3.83%、8月16日3.81%とほぼ安定している。

しかし、この間銀行に対する資金需要はいぜん旺盛で、今後季節的資金需要期には行って銀行貸出はさらに増加を続けるものとみられる。しかもこれに應ずる銀行の資金調達には保有証券(利回り年5%見当)の処分や1年物CD(4.5%)など高コストの資金源に依存する度合いが大きくなっている。このため秋には幾つかの銀行がプライムレートを現行の4½%から4¾ないし5%に引き上げるのではないかとの見方も一部に出てきている。もっともプライムレート引上げについては昨年大統領の介入によって銀行側の引上げ企図が挫折した経緯もあるので、なんらか特別な契機がない限り一部の銀行が先走って引上げを図ることはあるまいという見方もある。

一方資本市場でも、社債発行の急増が目立っている。たとえば5～7月間における新規社債公募発行額は1,930百万ドル(昨年同期1,172百万ドル)に達している。とりわけ製造業の発行額が昨年に比べて倍増していることが注目される。このような起債増加の圧迫あるいは国際情勢の緊迫化を映じて公社債利回りはジリ高傾向にある(註)。

(註) 長期債利回りの推移 (単位・%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月 <sup>(2)</sup>
長期国債	4.14	4.16	4.15	4.15	4.14	4.14	4.15	4.17
一流社債	4.43	4.41	4.42	4.43	4.44	4.46	4.48 <sup>(1)</sup>	4.49

(注) (1) 7. 28日に終わる週の平均

(2) 8. 11日に終わる週の平均

もちろん、これが、長らく安定していた長期金利が動意をみせはじめたことを示すものかどうかは即断できないが、注目すべき動きといえよう。

## 欧州諸国

### ◇ 英 国

#### 引締め効果ようやく浸透のきざし

7月27日政府および英蘭銀行は、公共投資の削減を中心とする広範なポンド防衛強化措置(要録参照)を打ち出した。これはいぜんポンドに対する内外の不安が解消せず、ポンドアタックが続いている情勢に対処したものである。その直接の契機としては、これまでの施策が散発的かつ弥縫的であった点や、財政投融资予算の拡大(前年度実績比53%増)などにみられる成長政策に固執する政府の態度などに対する大陸諸国、OECD当局などの批判に應える意味があったものであろう。

その結果、デフレ政策はほとんど出尽した感があり、残された政策手段としては、公定歩合の再引上げを除けば、政府権限による間接税の引上げ(レギュレーターの発動)、物価、賃金上昇に対する法的規制の実施および輸入制限の復活など、いずれも問題の多いもののみとなった。

しかし、昨年来の引締めの効果は次第に浸透しつつあり、国内経済活動は最近ようやく鎮静化のきざしを示しはじめている。すなわち、生産はすでに大勢頭打ち傾向にあり、小売売上高も6月には久しぶりに減少するに至った。また、8月には失業者数が急増(月中約6万人増で増加幅は63年2月以来の最高。失業率1.5%、前月1.2%)した反面、求人数は2ヵ月ぶりに減少を示した。この間有力電器メーカーである Hoover 社が売上げ減少を理由に9月6日以降労働時間を短縮(4千人を対象)する旨発表した。これに続いて賦払信用規制強化などによる自動車需要の減退見込みから、英国 Ford Motor 社では一部工場での週4日制(現行5日制、対象10千人)の実施、Vauxhall

Motors 社では時間外勤務の停止(対象30千人)に踏み切る旨を発表した。目下のところこれら操短の対象は高級車部門に限られているが、今後の推移いかんによっては一般車部門にも波及することが懸念されている。かかる情勢下、問題の設備投資についても、年内はなお緩慢な上昇を続けようがその後は下降に転ずるとの見方が一般化しつつある。

しかしながら、賃上げ要求はいぜん根強く、賃金上昇率はすでに政府の指導ライン(年率3~3.5%)を大幅に上回っている(たとえば本年上半期の時間給賃金は前年同期比+5.3%)。これに対しウィルソン首相は8月2日、もし労使の自主的協力がえられないならば、物価・所得委員会に拘束力のある事前警告(compulsory early warning)を発する行政権を付与することとなるかもしれないと警告した。政府は、すでにこれらの法的規制を含めた所得政策強化の方策を具体的に検討している模様であるが、これに対しては労働組合会議(TUC)および英国産業連盟(CBI)などの反対が

予想され、成行きが注目されている。

**国民経済社会研究所、対外ポジション改善策を勧告**

英国の有力民間調査機関である国民経済社会研究所(NIESR)の四季報(8月)は、英国が巨額の対外債務を返済しなければならない限り、年率3.5%の経済成長と完全雇用を標榜する政府の経済計画の達成は困難であるとの見解を発表した。その要旨は次のとおりである。

ここ2年間続いた急速な経済拡大は本年第1四半期をもって終わり、引締め効果の浸透および世界工業品貿易の伸び鈍化などの結果、成長率は今後鈍化し、1966年はじめの経済規模は前年比1~1.5%増にとどまるであろう。1966年は現在の政策に変更がない限りほとんど横ばいに推移するものとみられる。これに伴って66年末の失業率は2.25~2.5%に上昇し、失業者数は50万人(本年8月38万人)を越すものと思われる。

一方国際収支については、今後かなりのポンド・アタックがあっても現在の支払準備(金外貨準備約26億ドル、政府保有のドル建証券12.5億ドル、ニューヨーク連銀スワップ7.5億ドル、ワシントン輸銀借款2.5億ドル)で十分対処することができよう。また基礎的収支は66年末には若干の黒字に転換することも可能であろう。しかし、英国は1966年末から70年にかけて25.2億ドルの対外債務(IMF24億ドル、スイス中央銀行1.2億ドル)を返済しなければならず、これがためには1967~70年の4年間で累計約17.4億ドル(6.2億ポンド)の基礎的収支の黒字を生み出すことが必要(注)である。そのためには同期間中の成長率を年率2~2.5%以内に押えるとともに、失業者の増加も覚悟しなければならない。

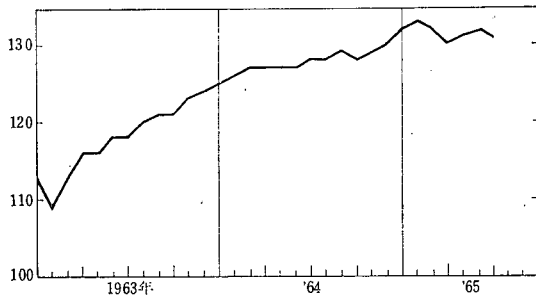
(注) 同四季報の計算根拠は次のとおり(なお、対外債務完済後の1970年末対外準備残高を700百万ポンドの水準に置くことを前提として算出)。

	百万ポンド
1965年7月末対外準備残高(実績)	947
{ 1965年7月末対外短期債務(※1)	- 60
{ 1965年7月~66年末までの(※2)	- 140
{ 基礎的収支赤字	

**生産および労働需給の推移**

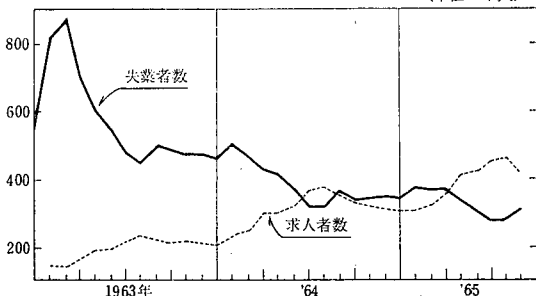
(鉱工業生産)

(1958年=100)



(労働市場)

(単位・千人)



1966年末対外準備残高(予想)	約700
IMF、スイス中央銀行借款返済 (1967~70年) 1967年~70年までの基礎的国際収 支黒字所要額(※3) 同上期間の通常誤差脱漏	- 900
	+ 620
	+ 280
1970年末対外準備残高	約700

- (※1) 西ドイツの武器購入前払金の受取41百万ポンドとニューヨーク連銀スワップ引出し分  
 (※2) 1965年末に輸入課徴金を撤廃した場合  
 (※3) 政府保有ドル建証券(12.5億ドル)の資金化を見込まず。

もし政府が、1966年末以降の失業率を2%以下に押えようとして需要喚起策を打ち出すならば、成長率は年率3.5%に達し、国際収支は4.5~5億ポンドの赤字(1967~70年累計)となろう。したがって、この間のジレンマを緩和するためには、輸入依存度の引下げおよび輸出競争力の強化を図ることが必要である(なお、同報告は、基本的な解決策ではないとしながらも、場合によっては輸入制限措置の採用が必要となるかもしれないと示唆している)。

以上のように、同四季報は経済拡大と対外債務返済とのジレンマが今後英国経済の最大の問題であると指摘している。これに対して、9月16日に発表予定の政府の長期経済計画では、1964年~70年間の成長率を25%(年率換算3.2%程度)とする意向と伝えられているが、この中で政府がどのような対外債務の返済計画を示すかという点が注目されている。

## ◇ フランス

### OECD、景気刺激策の採用を勧告

OECDは8月上旬フランス経済に関する年次報告を発表、景気刺激策の採用を勧告した。その要旨は次のとおりである。

現在フランス経済は停滞を続けており、第4次5ヵ年計画(1962~65年)の諸目標の達成は恐らく困難である。たしかに、貿易収支の好調、インフレ圧力の消滅、若干の部門とくに自動車産業における生産減退傾向の終息など部分的に明るい面もある。しかし、労働時間の短縮と時間当たり賃金の伸び悩みとによって賃金所得の伸びはかなり鈍化し

ており(本年第1四半期中0.4%、前年同期1.4%)、その結果消費需要は停滞を続けている。また一般に利潤の低下からビジネス・マインドも弱気に傾き、民間企業は投資を手控えている。このような現状から景気見通しはいぜん暗く秋以降自律的な回復を期待する政府の判断は現実的ではない。

秋以降も景気の回復傾向がはっきりしない場合は、フランス当局は躊躇なく景気刺激策を採用すべきである。その際減税および財政支出の増大によるのが適当である。安定政策をあまり長期にわたって続けることは、投資の停滞を招くほか経済構造の硬直性を増大させるなど好ましくない結果をもたらす危険がある。生産能力(設備および労働力)に余裕がある現状では、フランス当局のように需要インフレ再発を危惧するのは誤りである。緩慢ながらも継続している物価上昇の主因は、経済構造面の欠陥(多数の限界企業の存在、貯蓄の不足、労働力移動の不円滑等)に基づく生産コストの上昇にある。

また、国際的観点からみてもフランスが景気刺激策をとることが望ましい。すなわち大部分のOECD諸国では経済の拡大テンポが鈍化しており、国によっては国際収支の悪化に対処して内需抑制策の採用を余儀なくされているからである。フランスの国際収支は順調に推移しているのであるから、拡大政策を容易に採用できるはずである。それにより他国の景気好転に寄与しうるのである。ひいてはフランスの輸出増進にもつながるであろう。

同報告におけるフランス経済の現状判断の当否はともかく、西欧諸国全般の景気動向との関連において景気刺激策の必要を説いている点は注目すべきことといえよう。

### フランス当局の反論

以上のようなOECDの見解に対し、ジスカールデスタン蔵相はただちに要旨次のように反論、これ以上の対策を講じなくても景気の回復は可能であるとの従来からの見解を改めて強調し

た。

すなわち、OECD報告は本年春までの景気指標に基づくもので時点がやや古く、ごく最近の指標をみれば経済が好転しつつあることがわかる。まず6月の生産指数は140(1959年=100)と前月を2.5ポイント、前年6月を2ポイント上回った。物価は引き続き安定しており、本年5月までの1年間の消費者物価上昇率をみると、西欧主要国中フランスが最低である(フランス2.8%、西ドイツ3.1%、英国5.0%、イタリア5.1%、オランダ6.1%)。7月の貿易収支は輸出の好調(前年同月比17%増)を主因に2.6億フランの受超となった(輸出の輸入カバー率107%、1960年9月以来の記録)。対外準備は7月中14百万ドル減少したが、これは巨額の対米債務の期限前返済(ワシントン輸出入銀行からの借入金178.6百万ドル)を行なったためである。要するにOECDが推奨する景気刺激策は必要ではない。

このように蔵相はすでに実施した景気対策で十分であるとの見解を明らかにしたが、国内各界にはOECD報告に賛意を表し、より強力な景気刺激策の実施を望む声が強い。また、蔵相が投資および消費の伸び悩み、労働需結の緩和などのデフレの様相に触れずもっぱら物価の安定、対外均衡回復を強調しているのは片手落ちであり、6月の生産上昇についてもわずか1か月だけの動きでは大勢は判断し難いとみる向きもある。フランス政府内部にも景況判断・景気刺激策採用の可否をめぐって微妙な意見の対立があると伝えられるだけに、今後の当局の態度が注目される。

## ◇ イタリア

### 工業生産は徐々に回復基調を強める

昨年末から今春にかけて工業生産の回復は一時停滞状態にあったが4月以降再び上昇(前月比4月+1.7%、5月+2.5%)に転じ、ようやく景気後退開始前(1963年10月)の水準まで回復するに至った。これは、石炭、鉄鋼、自動車、石油、精密機械などの続伸に加え、非鉄金属製品、化学、紙、

ゴム、皮革などこれまで比較的不振が続いていた部門も回復に転じたためである。

このため下半期以降生産の本格的上昇がみられるのではないかと期待する向きも現われ始めており、ビジネス・マインドは次第に明るさを増している。このほど国立経済研究所が行なったビジネス・サーベイでも、下半期の経済動向を楽観視する向きがかなりふえている(注)。

(注) 全回答数のうち、先行き楽観的な企業数の割合は前回(上半期の経済動向に関する調査)の18%から30%に増大、他方先行きを悲観視する企業数の割合は35%から13%に減少している。

### 政府、不況産業の再建対策を実施

このように、景気は徐々に回復傾向を強めつつあるが、繊維、住宅建設、造船の3部門はいぜん不況を脱し得ず、これが景気の本格的立直りを妨げている。

このため政府は、8月初旬上記3部門の再建策として租税上の優遇措置および中長期資金の供給増加を中心とした一連の対策を決定した(要録参照)。これは本年3月に実施された景気振興策(3月号「要録」参照)をさらに強化するもので、今後ビジネス・マインドにかなりの好影響を与えるものとみられる。すでに株式市況は、上記対策の実施が伝えられた7月央以降反騰気配に転じている。

しかし、これら3部門の不振はいずれも構造的要因に基づく根の深いものであるだけに、上記対策に著しい即効を期待することは無理であろう。すなわち、繊維部門の生産不振は、設備の老朽化、化合織の進出による需要の構造的変化などによるところが大きい。また建築部門の停滞の主因は、ここ数年間における労賃および土地・建材などの高騰(5月末の建築労働者賃金は1960年比約2倍)であるといわれている。したがってこれら部門が本格的に回復するためには、かなりの時間とより多角的な対策が必要であろう。

### 貿易収支は引き続き改善基調

この間、貿易収支はさらに改善を続け、上半期

中の貿易赤字は約3,000億リラと赤字幅は前年同期(1兆リラの赤字)の3分の1以下に減少した。その主因は輸出の著伸(前年同期比21%増)であるが、輸入の減少(同上7%減)もかなり寄与している。かかる輸出の続伸要因としては、内需不振による輸出圧力は別として4月以降の輸出売上税払戻し制度の強化、英国の輸入課徴金率の引下げなどがあげられている。もっとも、この間長期資本収支が赤字に転換(上期中6百万ドル前年同期は164百万ドルの黒字)しているのが注目される。

### 消費者物価の上昇やまず

卸売物価は生鮮野菜類の季節的騰騰のほかは比較的安定(指数は年初来6月まで0.3%の上昇、6月の前年同月上昇率は2.1%)を続けている。しかし消費者物価は緩慢ながらいぜん上昇を続け、年初来6月までに1.5%の上昇(6月の前年同月比では4.4%の上昇)を示した。これは、主として酪農品を中心とする加工食品、サービス料金、家賃などの値上がりが続いていることによるものである。

かかるおりから、政府は8月1日以降、郵便・電報料金の3割強引上げを実施、さらに砂糖および肥料価格の引上げを承認(註)したが、今後の物価動向に与える影響が注目される。

(註) 公共料金、生活必需品(主として米、小麦、砂糖などの食料品)および燃料、石油製品、肥料など一部工業製品の価格引上げについては、価格に関する閣僚審議会(C I P—1944年10月設置)の承認を得なければならないこととなっている。

## アジア諸国

### ◇ カンボジア

米国援助の受入拒否から経済は困難に直面

カンボジアは、一昨年11月、隣国南ベトナムに対する米国の干渉強化を非難して米国援助の受入拒否を宣言、さらにその後自国民の手による経済建設を目ざして、主要工業(製紙、セメント、アルコールなど)、貿易、保険、銀行の国有化を相次いで実施したが、この結果経済は多くの困難に

直面するに至った。

すなわち、米、ゴムの生産、輸出を主体とする典型的な農業国(農業人口が8割)である同国は、もともと高い人口の増加率(年率3.8%)、国防費を中心とする財政支出の増大、貿易収支の不均衡などに悩まされ、多額の米国援助によりかろうじて経済を維持してきた。それだけに、米国援助の受入拒否により同国経済のうけた打撃は大きく、とくに財政は援助拒否以来、歳出の抑制にもかかわらず赤字幅の大幅拡大を余儀なくされている(昨年の財政赤字は歳出の約3割に相当)。また同国では、援助拒否に伴い輸入制限を強化する必要に迫られ、この結果工業製品の不足、価格の上昇が目立っている。さらに輸入制限の強化は原材料の不足を通じて工業生産の著しい停滞を招き、これに伴う都市失業者の増加が社会問題化しつつある。

もっとも同国では、米穀生産が天候に恵まれて一昨年来増産を示し、つれて輸出が米穀を中心に好伸をみせているため、これが援助拒否などに伴う悪影響をかなりの程度まで相殺するかたちとなっており、この結果経済は現在までのところ全面的な悪化を免れている。しかしながら米穀生産の動向いかんによっては、今後上記のような諸困難が表面化し、経済が一挙に大幅な悪化に転ずるおそれがあることはいうまでもない。同国政府が、①財政支出の一段の圧縮をはかるため公務員給与の1割削減、停年の引下げ(60才から55才)を強行したほか、②フランス、共産圏諸国に対して援助の増額、貿易の拡大を要請し、③さらにフランスに次ぐ大手輸入国であり、入超幅の大きいわが国に対して、米、とうもろこしの買付増加を強く求めるなど、内外両面の対策を真剣に進めているのは、まさに上記のような先行き不安に対処したものにほかならない。

### ◇ インドネシア

経済危機続く

インドネシアの貿易収支は、このところ輸入の

減少からやや好転をみせているが、外資流入の減少から外貨事情は依然として悪化傾向をあらためていない。

すなわち、最近の貿易動向をみると、輸出は外交関係の緊密化を背景に中共向けが好伸をみせているものの、その他の諸国に対しては商品の規格不統一、品質の低下に加え、港湾荷役能力の不足などもあって総じて伸び悩みを続けている。これに対して輸入は、制限措置の強化からこのところようやく減勢に転じており、このため貿易収支は若干の改善を示すに至っている。

しかしながら、国連脱退、外国企業の経営権接収など、同国の対外強硬政策実施に伴う自由主義諸国からの資本流入の減少に加え、既往債務返済負担の増高もあって、外貨準備は依然減勢をあらためず、最近の残高は約20百万ドルとまったくの枯渇状態に陥っている。このため政府は、本年の輸出目標を前年の3割増と定め、これを達成するため輸出金融の優遇、港湾業務の能率向上に努める一方、輸入制限を一段と強化し、さらに東欧諸国などに対し、債務返済の繰り延べを要請するなど、外貨対策に腐心している。

一方国内面では、昨年の米穀生産が天候に恵まれて持直しを示したものの、工業生産(繊維、タイヤ、セメントなど)は外貨不足や国内輸送事情の不円滑に伴う原材料の入手難から著しい停滞を続けており、物価も財政赤字幅の拡大、輸入制限の強化などから引き続き顕著な上昇を示している。こうした状況のなかにおいて政府は、経済再建の基本方針として国内資産の活用による「自力更生」を強調、その一環として国営企業の経営改善とこれによる財政収入の増加、開発投資財源の確保を期している。また政府は上記方針に基づき、資金の効果的利用をはかるため、開発予算を大統領の直轄下におくとともに、その使用に当たっては本年度開発予算において、①非生産的プロジェクトに対する投資の削減、②農業ならびに比較的短期間に開発効果のあがる軽工業(農産物加工、紡織など)に対する資金の優先的配分を行な

っている。

しかしながら、歳入総額に匹敵する巨額の財政赤字の存在、流通機構の麻痺、行政能力の欠如のほか、経済が極度に悪化したなかにおいて同国がマレーシアとの対決政策を強行している現状などを考慮すると、上記のような経済再建への努力がどこまでその効果を収めうるか、きわめて疑問といわざるをえないであろう。

## ◇ 台 湾

### 上半期の経済動向

過去2年余に亘り砂糖輸出の好調を主因に未曾有の好況を続けた台湾経済も、本年にはいり砂糖ブームの退潮による影響を露呈しはじめている。

まず本年上半期の貿易動向をみると、輸出はバナナ、米などが急増したほか、金属製品、食品罐詰も好伸を示したが、砂糖市況の悪化から砂糖が急減(48百万ドル、前年同期90百万ドル)したほか、建築資材、繊維製品が伸び悩んだため、258百万ドルと前年同期に比べわずか2%の増加にとどまった。これに対し輸入は昨年下半年以降の輸入制限緩和、生産活動の好調などから、原材料、設備、食料品を中心に269百万ドルと前年同期に比べ50%強の大幅な増大となり、この結果貿易収支は11百万ドルと小幅ながらも赤字に転じた。昨年同期の貿易収支が砂糖輸出の増大を主因に74百万ドルの黒字であったのに比べ大きな変化といえよう。しかし国際収支は外資の流入等もあって依然堅調を続け、5月末の金外貨準備は316百万ドルと昨年末(297百万ドル)を若干上回っている。

次に上半期の生産状況についてみると、農業は春の干害やその後の台風襲来などにより、食料作物とくに甘藷、とうもろこしなどが減産となったものの、その他作物は昨年に引き続き順調な推移をたどっている模様である。一方工業生産は一時的ながら渇水により電力の使用制限が実施されたが、内需の好調にささえられて上半期は前年同期



に比べ19%方の増加と、引き続き増勢をたどっている。しかしその反面最近市況が下降気味で、企業の採算が悪化するなどの問題も表面化している。

他方金融情勢にも若干の変化がうかがわれる。すなわち、6月末の通貨供給量は前年末に比べ3.1%の増加(昨年同期18%増、うち、銀行券発行は0.2%の減少、前年同期12%増)にとどまっております、またこの間の銀行勘定をみても預金の3.9%増に対し、貸出は8.7%の増加(前年同期は13.9%、6.2%の各増)を示し、昨年までの砂糖ブームによる預金の増勢が一段落するとともに、各企業の資金繰りが窮屈化したことが看取される。

こうした情勢を映じて、6月の卸売物価指数(台北市)は昨年末に比べ3.6%、消費者物価指数(主要都市)も同じく0.6%ともに低落した。ただし建築資材、金属製品は住宅建築の活発化もあって強調を続けている。

ところで砂糖ブームの退潮は端的に株式市況に現れている。すなわち昨秋来株価は続落を示し、ついにさる6月半ばには証券取引所が10日間の臨時休業を余儀なくされた(前月号「要録」参照)。取引所再開後の市場は政府の証券対策強化により一応平静を取戻したが、主要企業の収益低下が予想される上、一般人気は離散しているもので、早急な株価の立直りは期待できないものとみられている。

こうして国際糖価の暴落による影響がようやく表面化しつつあるおりから、いま一つ同国経済の前途に一抹の不安を投げかけようとしているのは米国の経済援助が本年7月以降停止されたことであろう。もちろん従来の供与約定分で未使用額がかなりの額に上っている(約170百万ドル)、当面大きな影響はないとされているが、砂糖輸出の不振と相まって今後同国の国際収支は楽観を許されず、また援助物資売却による見返資金収入の激減によって財政面にも少なからぬ影響を及ぼすものとみられている。政府はかねてからこうした事態を予想し、昨年来高雄地区に自由貿易を認め

た加工区を建設する構想を進めるなど、工業製品の輸出振興対策を積極化しており、また財政面では本年から地租を中心とした増税を行なったが、今後国防費、経済開発費をはじめ、軍人・公務員の待遇改善などによる支出の増大が予想されるため、公債の発行<sup>(注)</sup>、公共料金の引上げを決定したと伝えられる。

(注)すでに発行が決定された愛国公債は総額5億元で、条件は年利4%、3年据置き、10年償還、為替銀行を通じ西洋茸、バナナなどを取扱う貿易業者に強制的に割り当てられる。この他長期公債16億元の発行が予定されている。

## 共産圏諸国

### ◇ 中 共

#### 低開発国援助の活発化

経済情勢の悪化から一時大幅な後退を余儀なくされた中共の対外援助活動は、経済情勢の好転もあって最近再び活発化しつつある。

すなわち、近年の援助供与状況は下表のとおりで、援助額は62年には29百万元(約12百万ドル)に急減を示したが、翌63年から回復に転じ、昨年は719百万元(約3億ドル)と前年の2倍以上の規模となった。さらに本年はすでにインドネシア(5千万ドル)、パキスタン(6千万ドル)、アフガニスタン(1千万ポンド)、中央アフリカ(10億フラン)、ネパール、アルバニア等への援助供与が発表され、明らかにされているだけでも総額350百万元(約140百万ドル)に達している。

#### 最近の援助動向

(単位百万元、1ドル=2.46元)

	1961年	62年	63年	64年
共産圏諸国	565.0	—	78.5	1.0
非	407.1	28.7	229.8	717.5
うちアフリカ	100.8	2.6	229.8	484.5
計	972.1	28.7	308.3	718.5

近年の動きで注目されることは援助供与先がアジア・アフリカの中立国、とりわけ新興アフリカ諸国に集中していることである。すなわち、昨年

の非共産圏諸国に対する援助総額は718百万元(約290百万ドル)と過去の最高記録に達したが、うちアフリカ諸国は68%を占めている。これは1961年までの援助が共産圏諸国中心に行なわれていたのとは全く対照的である。

このように中共の援助がもっぱらAA諸国を中心に進められている背景としては次の諸点が指摘されよう。すなわちまず政治的には、中共は援助拡大を通じて共産圏外に経済力を誇示するとともに発言力を高めようとしていること、具体的には国連における中国代表権問題の有利な展開を図ると同時に、第2回AA会議開催の下準備として帝国主義反対、新植民地主義反対、民族解放闘争支援など中共の標榜する強硬路線に対する支持国をふやして、AA地域における米ソの影響力を弱めようとしていること、さらに経済的には将来の市場開拓、とくに対ソ債務返済後(昨年で完了)の貿易の縮小に対処しようとしていること、などである。

こうした事情から中共は援助供与について受入国の自尊心を尊重し、アピールしやすい方法をとるよう苦心しており、この結果その援助には次のような特徴がうかがわれる。すなわち、①贈与はほとんどなく、借款であること、②借款の条件は①無利息、かつ③長期の返済が原則で、④返済には被援助国の産出物や通貨を使用できること(たとえば昨年5月のケニヤに対する借款は無利息で10年据置後10年分割払、ケニヤの物資、スイス・フランもしくは双方の同意する通貨による返済を認めている)、③援助対象はプロジェクトを主とし、被援助国が原料を自給できる業種に重点をおいていること(たとえば紡績、製紙、セメント、発電、タイヤ、精糖、合板、農業機械、鉄道車両工場、あるいは道路建設など)、④技術援助を伴う場合の中共技術者の待遇は現地技術者並みとすること、などがその特徴としてあげられる。

なお中共は援助の供与に先立ち、あるいはこれと併行して貿易協定ないし支払協定を結び、相手国に有利な条件で貿易の拡大に努力しているとい

われ、このことも低開発国側の関心を喚起するに役立っている模様である。

一方従来とかくの批判があった援助の実施状況についてみると次表のとおりで、1953年以降の約束額の72%は実行済みとなっている。この実行済み額中とりわけ共産圏諸国に対する実行率が高いのに対し、非共産圏諸国、なかでもアフリカ諸国に対する実行率が低い、これは援助取決めが比較的最近行なわれたことによるものとみられる。

援助実施状況 (1953~64年)

	約束額	実行額	実行率(%)
	百万元	百万元	
共産圏諸国	3,729.3	3,495.8	93.7
非	1,835.4	509.3	27.7
うちアフリカ	842.0	139.8	16.6
計	5,564.7	4,005.1	72.0

資料：香港大学 The China Mainland Review No. 1

## ◇ ソ 連

### 本年上半期の経済動向

本年上半期(1~6月)の工業生産は、前年同期比9.3%増加し、計画目標を達成した。この増加率は、62年同期の実績(10%増)には及ばなかったものの、昨年同期(7.5%増)および一昨年同期(8.5%増)のそれを上回り、かなりの生産回復を示している。

このような回復をみたのは、下表のとおり、化学工業をはじめ、電力、建設資材の各部門の生産がいぜん高い伸びを示していること、および昨年の農業生産の回復にもない、食品工業部門の増

### 主要工業部門別生産状況

(前年同期比増加率・%)

	1965年上半期	1964年上半期
化 業 工 業	14	14
電 力	11	11
機 械 工 業	9	11
鉄・非鉄冶金工業	8	8
建 設 資 材	10	10
軽工業・食品工業	10	2

産が著しかったことなどによるものとみられている。

次に主要品目の生産状況(要録参照)についてみると、まず政府の化学工業振興策を反映し、化学肥料、農薬の生産が昨年同期比各26%、28%方増加したのをはじめ、合成樹脂・プラスチック(16%増)、化学繊維(14%増)なども軒並みに高い伸びを示している。また機械工業部門においては、化学設備および石油設備はそれぞれ17%、14%の増加をみたものの、一方工作機械、農業機械の生産は各4%、3%の微増にとどまっているほか、紡織機(5%減)、ディーゼル機関車(4%減)など減産した品目もある。このため機械工業部門の生産は、昨年上半期の11%増から、本年同期には9%増へと伸び悩みを示している。

一方食料品の生産は昨年の農業生産の回復に伴い、バターの46%増をはじめ、食肉の33%増、植物油、チーズの各32%増と目立った増加を示している。また耐久消費財のうち、テレビ受像機(20%増)、電気冷蔵庫(38%増)、電気洗濯機(20%増)などもかなり増産されている。

農業生産については、本年上半期には農業投資を前年同期に比し17%増加するなど、その増産にかなりの努力が払われた。しかるに本年の天候は

現在までのところ全般的に良くなかった模様であり、とくにモスクワ周辺の地域では雨量が多すぎ、またカザフスタンおよび中央アジア地方では干ばつであったことから、本年の穀物、綿花などの生産は昨年に対し減産するのではないかとみられている。これを裏書きするように、ソ連当局はこのほどカナダをはじめアルゼンチンなどから、大量の小麦および小麦粉を買付けることを明かにした(カナダから約570万トン、アルゼンチンから約110万トン、フランスから約30万トン)。一方畜産部門の生産は、本年のコルホーズ(集団農場)およびソフホーズ(国営農場)における家畜保有頭数が下表のとおり、昨年に比し約5%増加していることから、昨年よりも若干増産となるのではないかと観測されている。

コルホーズ、ソフホーズの家畜保有頭数

(各年とも7月1日現在、単位百万頭)

	1965年	1964年
牛	68.2	66.1
豚	40.9	35.7
羊、山羊	129.9	126.1
計	239.0	227.9